

販売用資料

2017.09



A I C H I

あいちファンド

(為替モメンタム戦略型)

追加型投信／国内／株式



お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

「あいち」が支える日本の未来

日本の製造業をけん引する愛知県。
その中心となっている自動車産業では、自動運転技術や
次世代自動車の開発がさらに進展することが期待されるほか、
宇宙・航空産業やロボットなど、将来の日本を支える
さまざまな産業が集積しています。

そして、2027年にリニア中央新幹線が開通する予定など
愛知県はさらなる経済発展および活性化が期待されています。

低成長が続く日本において
愛知発でこれからの日本を支えていく企業を応援するファンド、それが
「あいちファンド(為替モメンタム戦略型)」です。



ロボット



ありがとう
「あいち」

宇宙・航空産業

これからも

「あいち」



次世代自動車・
自動運転技術



リニア中央新幹線

リニア中央新幹線の開業まであと10年。

東京まで最短40分で結ばれる名古屋駅周辺では、リニア開業を見越して大規模なビルが次々と建設されています。今後、ビジネスや観光の中心としてさらなる発展が期待されています。

JPタワー名古屋 (旧名古屋中央郵便局駅前分室)

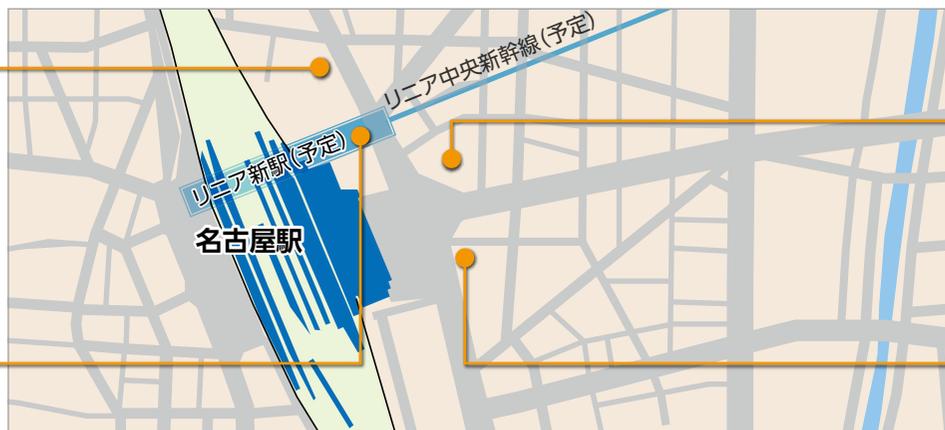


- » 竣工
2015年11月
- » 高さ
195.74m
- » 用途
オフィス・商業施設

JRゲートタワー (旧名古屋ターミナルビル)



- » 竣工
2017年3月
- » 高さ
約220.0m
- » 用途
オフィス・商業施設



出所:各種データをもとにアセットマネジメントOne作成

大名古屋ビルヂング (建替)



- » 竣工
2015年10月
- » 高さ
約174.7m
- » 用途
オフィス・商業施設

ミッドランドスクエア (旧豊田ビル・旧毎日ビル)



- » 竣工
2006年9月
- » 高さ
247.0m
- » 用途
オフィス・商業施設・映画館

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)のうち愛知県に本社を置く企業の株式*に投資を行います。

- ・登記上の本社所在地が愛知県にある銘柄も投資対象に含みます。
- *当資料では、愛知県銘柄と呼ぶことがあります。



組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。

- ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。



為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指します。

- ・長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

「あいちファンド」の銘柄カテゴリー

当ファンドは、
あいちの「ものづくり」、「サービス」、「みらい」の
3つに着目し、主としてそれぞれのカテゴリーに
属する企業の株式に投資します。



「ものづくり」

全国製造品出荷額で
圧倒的1位を誇る愛知県。
伝統産業から先端的産業、
メーカーから部品企業まで
幅広い産業集積から
恩恵を受けると見られる
製造業企業などに
投資します。

「サービス」

販売力や
マーケティング力の
強化により成長余地が
あると見られる
愛知県のサービス業企業などに
投資します。

「みらい」

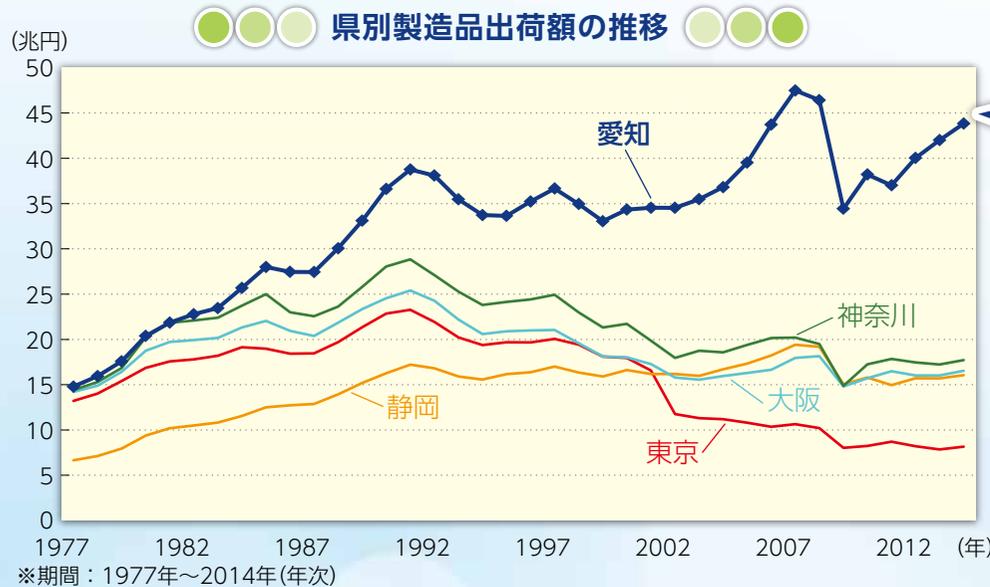
愛知県の
次世代を担う新興企業
(2000年以降に上場した企業)に
投資します。



※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

あいちの「ものづくり」

2014年の愛知県の製造品出荷額(従業者4人以上の事業所)は43兆8,313億円と第2位の神奈川県とは大差で、38年連続日本一となっています。「ものづくり」県として日本をけん引する愛知県には、全国1位の製品などを製造する多くのナンバーワン企業、独創的な技術で業界をリードするオンリーワン企業、世界初の製品をつくりだす多くの企業があります。



製造品
出荷額では
**38年連続
日本一。**
(2014年)

TOPIC

名古屋港の取扱貨物量は14年連続日本一

2015年の名古屋港における総取扱貨物量は、1億9,798万トンと2002年から14年連続で日本一となっています。特に輸出貨物における自動車および自動車部品は約7割を占めています。

愛知県が日本一の製品

普通乗用車(2000cc超)	3兆7,853億円
カーエアコン	3,899億円
電動工具	1,686億円
ロボット、同装置の部品等	357億円
ガイシ等	207億円

※2014年時点
※製造品出荷額ベース

愛知県の「ナンバーワン」・「オンリーワン」・「世界初」企業

シェア
ナンバーワン



アイカ工業	建装材メーカー大手。メラミン化粧板が国内トップシェア
OSG	自動車エンジンのねじ加工用工具で世界トップシェア
東洋電機	光応用製品製造。エレベータ用センサで国内トップシェア

オンリーワン



カゴメ	世界で唯一、トマトの研究開発・生産から加工販売まで一貫して展開
リンナイ	ガス器具最大手。国内で唯一フロントオープン食洗機を製造

世界初



石塚硝子	ガラス製品製造。ガラス加工技術やガラス製抗菌剤が世界初
住友理工	自動車用ゴム製品製造。世界初で流体エンジンマウント防振ゴムを実用化

※2017年3月時点

出所:経済産業省「工業統計表」、各港湾、各社ホームページのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄紹介(ものづくり)



マキタ(機械)

事業概要

電動工具、木工機械、空気動工具、
家庭用・園芸用機器等の製造・販売

注目ポイント

- リチウムイオンバッテリーを搭載した電動工具に強みがあります。電源を共通化したリチウムイオンバッテリー製品群の拡充により、ユーザーの囲い込みを実現できます。
- 環境にもユーザーにも優しい同社製品は、海外でも高く評価されており、海外売上高比率は8割超。特に欧州での評価が高く、売上高の構成で4割を占めています。一方、生産の中心はアジアであり、売上高営業利益率は15%程度と、製造業としては高い収益率を実現しています。

ブラザー工業(電気機器)

事業概要

ファックス、プリンター、電子文具、
家庭用・工業用マシン等の製造・販売

注目ポイント

- 1908年、マシンの修理、部品製造からスタートした歴史ある会社です。戦後は、マシンなどで培ったコア技術を応用しながら時代の変化を先取りした製品開発を行い、世界にチャレンジしてきました。特にファックス、プリンター、デジタル複合機等の通信・印刷機器は海外で高く評価され、同社のコア事業となっています。
- 現在、複合事業企業を目指し事業ポートフォリオの強化に向け、産業用領域などの新規事業の拡大に取り組んでいます。

トヨタ紡織(輸送用機器)

事業概要

シート等の内装品、フィルターの
製造・販売が主体

注目ポイント

- 豊田佐吉により1918年に設立された豊田紡織株式会社を前身に持つ歴史ある会社です。
- シート事業は国内トップシェアとなっている他、ハイブリッドカー向けモーターコアや燃料電池車向け部品を開発するなど高い技術力を兼ね備えています。

※2017年3月時点

※カッコ内は、東証33業種分類による

出所:各社ホームページのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

あいちの「サービス」

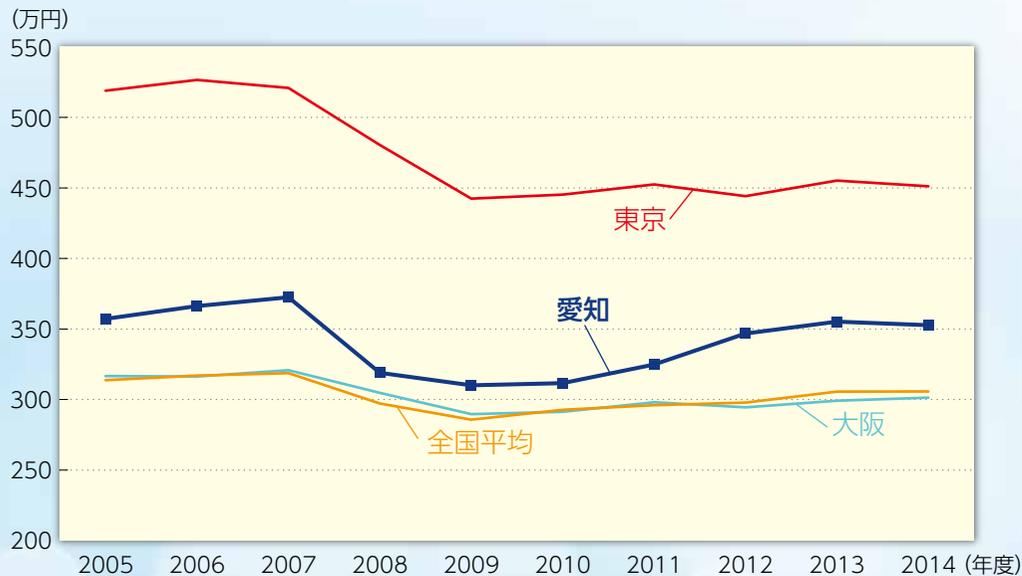
愛知県の一人当たり県民所得は東京都に次いで全国で2番目に高い水準です。

この豊かさがあるなか「一安二量三味(いちやす、にかさ、さんにあじ)」といわれるほど価格に対する意識が強く、堅実な面がある一方で、外食消費が多いなどの特徴もあります。

これらを背景に、愛知県ではめりはりをつけた独自性のあるサービスを武器にした企業が、数多く全国に展開しています。



一人当たり県民所得の推移



※期間:2005年度~2014年度(年次)

出所:内閣府経済社会総合研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

外食にかける支出額

1	東京	14,120円
2	愛知	12,436円
3	神奈川	11,623円
4	千葉	11,220円
5	大阪	11,061円

※2014年時点

※喫茶代、飲酒代、弁当(宅配)を除いた外食費。2人以上の1世帯当たり、1ヵ月間の支出額
出所:総務省「全国消費実態調査」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



木曽路(小売業)

事業概要

しゃぶしゃぶ「木曽路」、居酒屋「素材屋」をはじめとする飲食業

注目ポイント

- 1952年設立の株式会社まつば喫茶が前身。1966年に新業態として名古屋市に「木曽路」を出店しました。その後、全国展開し、業態としても居酒屋の「素材屋」、焼肉の「じゃんじゃん亭」、鶏料理の「とりかく」など幅を広げています。
- 2013年に和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本の伝統的な食文化が注目されている現在、「よるこびの食文化の創造」を経営理念に掲げ、おもてなしの精神を徹底している同社にとっては、良好な環境が訪れています。

ユー・エス・エス(サービス業)

事業概要

中古自動車のオークション運営

注目ポイント

- 全国17か所で展開するオークション会場を柱に、衛星TVオークション、インターネットオークションを展開しています。
- 最新の技術を開発・導入することで、公正かつ透明性の高いオークションを運営しており、国内最大の中古車オークション企業です。加えて、地球環境に配慮し、廃車のリサイクル事業にも取り組んでいます。

ダイセキ(サービス業)

事業概要

産業廃棄物中間処理業が主体

注目ポイント

- 戦後、菜種油の製造で事業を開始し、その後リサイクル製油事業に参入し、高度経済成長時に公害問題が深刻化した際には、産業廃棄物処理・リサイクル事業をスタートさせるなど、長期にわたり環境関連の事業に取り組んでいます。

※2017年3月時点

※カッコ内は、東証33業種分類による

出所:各社ホームページのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

あいちの「みらい」

今後日本のみらいを支えていく産業として次世代自動車・航空宇宙・医療関連などが期待されています。愛知県は昔からこれらの基盤となるものづくりが根付いているため、数多くの新興企業が生まれています。当ファンドでは、2000年以降に上場した企業を銘柄カテゴリー「みらい」に分類し、さまざまな業種に投資します。

あいち産業労働ビジョン2016-2020

愛知県では、強みである「ものづくり」の高度化に加え、サービス産業支援を強化し、次世代産業の更なる振興とイノベーションを創出する基盤づくりを目指しています。

主な施策

次世代産業の育成・強化

- 次世代自動車分野の産業振興
- 航空宇宙産業の振興
- ロボット産業の振興
- 医療関連産業の振興 等

研究開発機能・立地環境の整備

- イノベーションを創出する基盤づくり
- 産学の連携を推進する仕組みづくり
- 立地環境の整備 等

出所:愛知県ホームページのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



朝日インテック(精密機器)

事業概要

ガイドワイヤーをはじめとする
カテーテル治療用製品の開発・製造・販売

注目ポイント

- 医療および産業機器の分野において「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることを企業理念に掲げています。
- 特に独自技術の結晶である「ガイドワイヤー」を中心としたカテーテル治療用の医療機器が、日本および世界で高い評価を得ています。開発において、素材から製品までの一貫生産体制により、スピードと試作対応力を兼ね備えており、他社に対し、高い競争力を有しています。

東祥(サービス業)

事業概要

スポーツクラブ事業、ホテル事業、
不動産事業を展開

注目ポイント

- 健康生活創造企業を経営理念に掲げ、「健康づくり」をキーワードに事業展開してきました。健康長寿社会を目指す日本政府の政策も追い風になると考えられます。
- ホテル事業では、5大無料サービスや高付加価値サービスにより高水準の稼働率維持に成功しています。経常利益率30%を意識した経営により、非常に高水準の売上高利益率を実現している企業です。

Keeper技研(サービス業)

事業概要

カーコーティング、洗車用ケミカル等
の開発・製造・販売。コーティングと
洗車の専門店の運営

注目ポイント

- 「日本に新しい洗車文化を」を企業理念として掲げ、かつてはガソリン給油時のサービスであった洗車を専門化しています。ドイツの企業と洗車用ケミカル等を共同開発するなどコーティングに高い商品力と技術力を有し、全国のガソリンスタンドや自社運営店を通じて、コーティングや洗車のサービスを提供し成長しています。
- 国内の新車買い替えサイクルが長期化する中で、愛車を綺麗な状態にキープする需要が高まっており、このことは同社のビジネスに追い風になると考えられます。

※2017年3月時点

※カッコ内は、東証33業種分類による

出所:各社ホームページのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

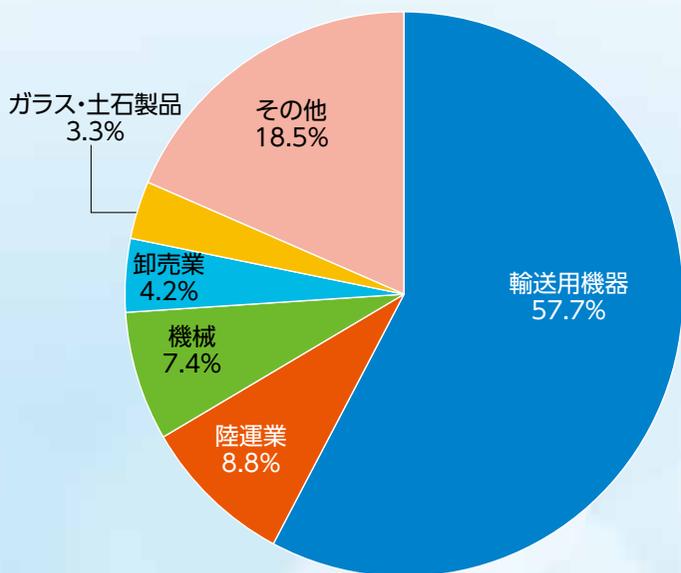
※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

愛知県銘柄の特徴

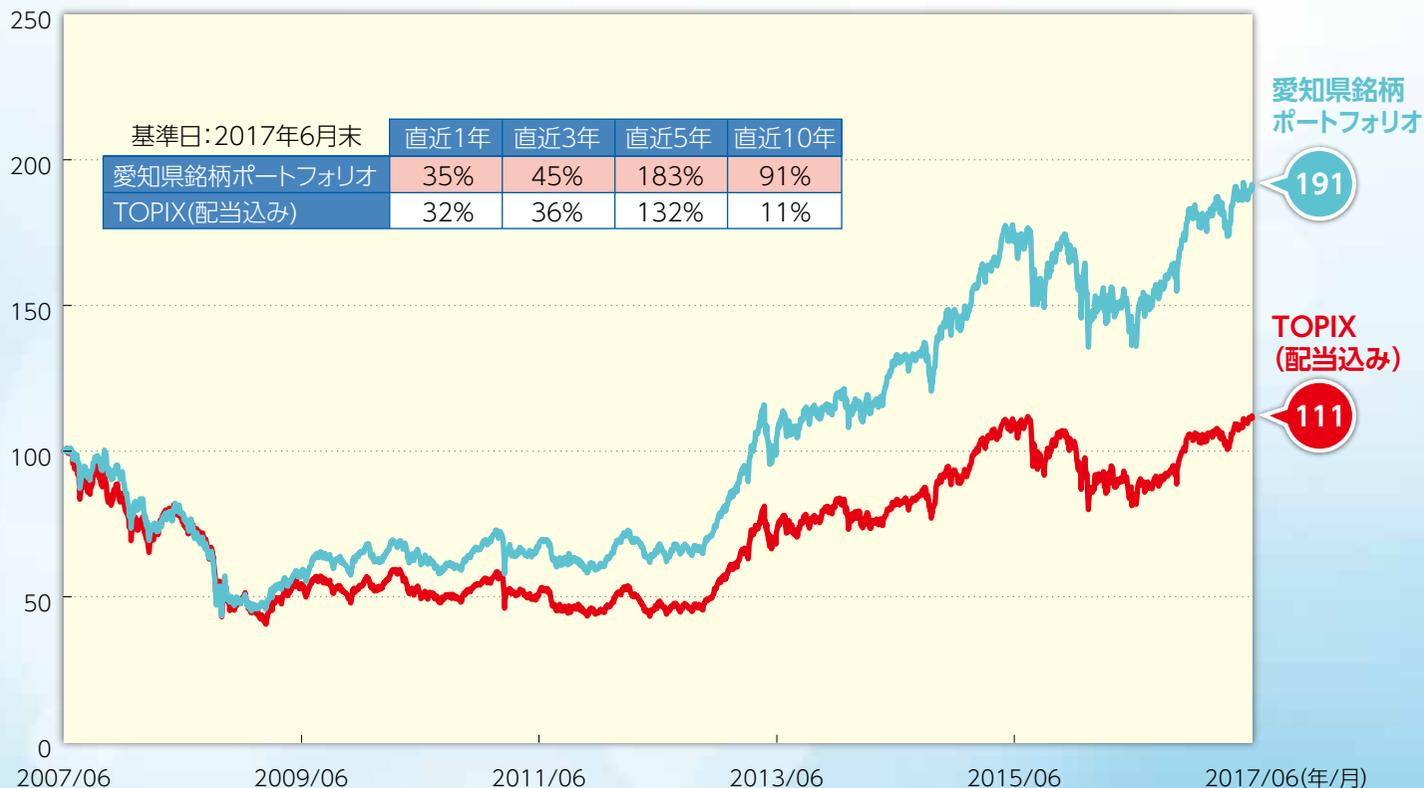
愛知県銘柄における業種別構成比率(時価総額基準)は、輸送用機器の占める割合が高いことが特徴にあげられます。また、組入上限など一定の条件のもとで試算した過去10年間のパフォーマンスは、市場(TOPIX)を上回る結果となっています。

愛知県銘柄の業種別構成
(時価総額基準)



※2017年6月末時点
 ※業種は東証33業種分類によるものです。
 ※上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【ご参考】愛知県銘柄ポートフォリオ*のパフォーマンスの推移(シミュレーション)



*組入比率を1銘柄5%を上限として愛知県銘柄全銘柄でポートフォリオを構築(時価総額基準)
 ※期間:2007年6月末~2017年6月末(日次)
 ※2007年6月末を100として指数化
 ※愛知県銘柄を2007年6月末より保有していたと仮定して算出し、毎年6月末にリバランスを実施。売買コストおよび信託報酬については考慮していません。
 出所:日経ポートフォリオ・マスター、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

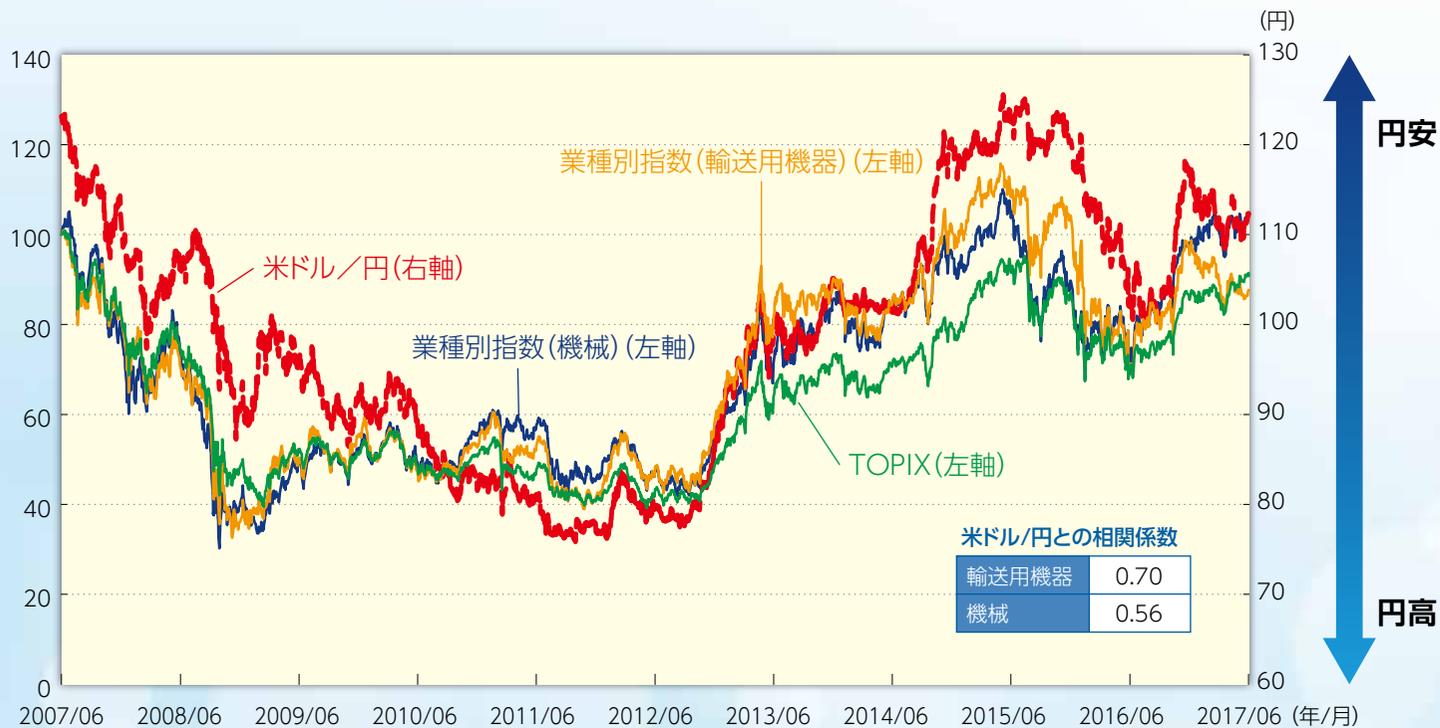
※上記は、組入比率を1銘柄5%を上限として愛知県に本社のある企業の銘柄をすべて保有していたと仮定した場合のシミュレーションであり、実際の運用成果ではありません。当ファンドは上記とは異なりアクティブ運用であるため、愛知県銘柄ポートフォリオによるシミュレーションとは、運用成果は異なります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

輸送用機器セクター・機械セクターと為替の関係



日本の中でも特に愛知県は輸出関連企業が多いため、為替変動により企業業績は大きく影響を受ける傾向があります。輸送用機器セクター・機械セクターは、為替との相関関係が相対的に高く、為替変動による影響が大きい傾向がみられます。為替が円安に推移している局面では、各業種別指数は上昇傾向がみられ、円高に推移している局面では下落傾向がみられます。

TOPIX、業種別指数および為替の推移



例えばトヨタ自動車は、米ドル/円相場が1円円高になると約400億円(2017年3月期)の減益になるといわれています。

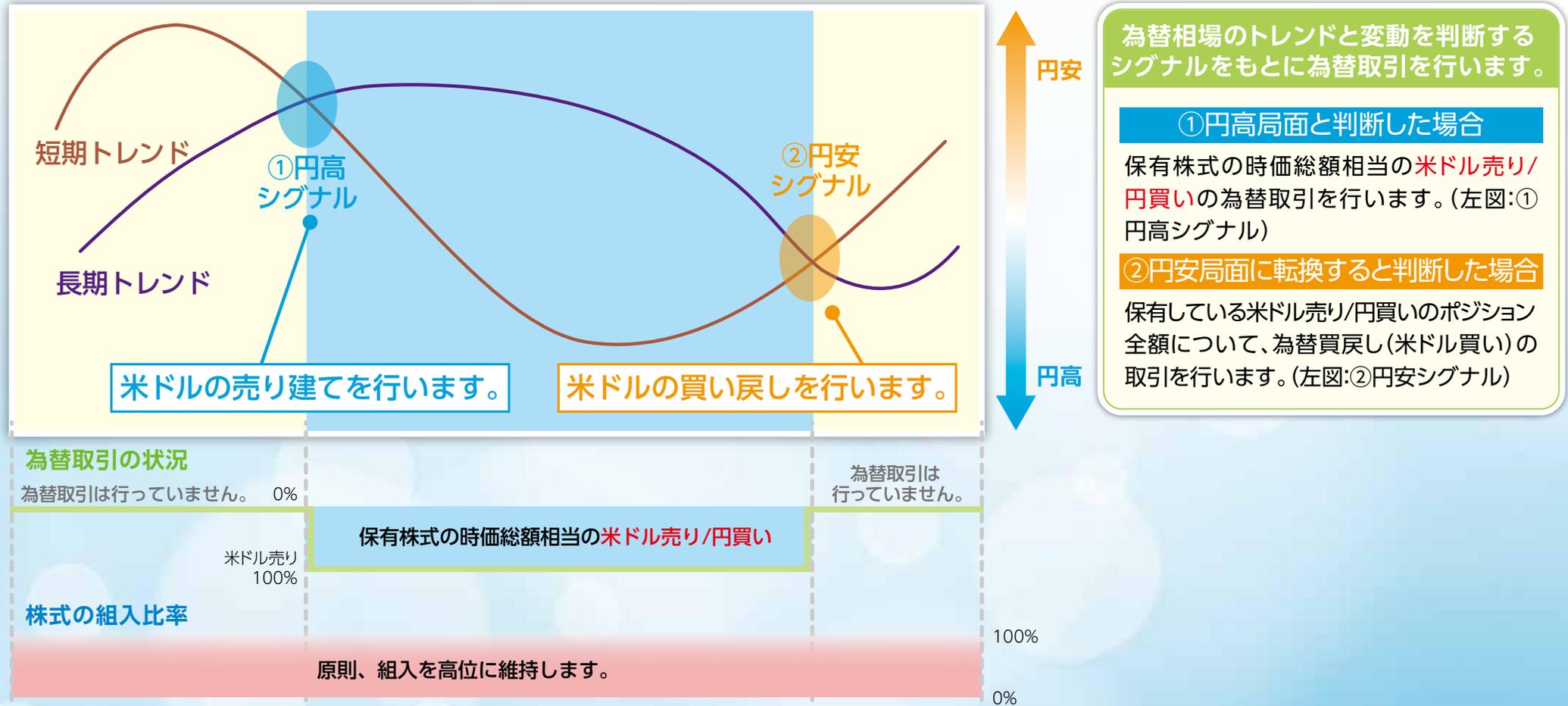
※期間:2007年6月末~2017年6月末(日次)
 ※業種別指数(輸送用機器・機械)およびTOPIXは、2007年6月末を100として指数化
 ※相関係数は2007年6月末~2017年6月末までの月次リターンをもとに算出
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

為替モメンタム戦略について①

円高局面における株価下落リスクを低減するため、当ファンドでは為替の円高局面で米ドル売りによる為替取引を行う為替モメンタム戦略を採用しています。

為替モメンタム戦略のイメージ



為替相場のトレンドと変動を判断するシグナルをもとに為替取引を行います。

①円高局面と判断した場合
 保有株式の時価総額相当の米ドル売り/円買いの為替取引を行います。(左図:①円高シグナル)

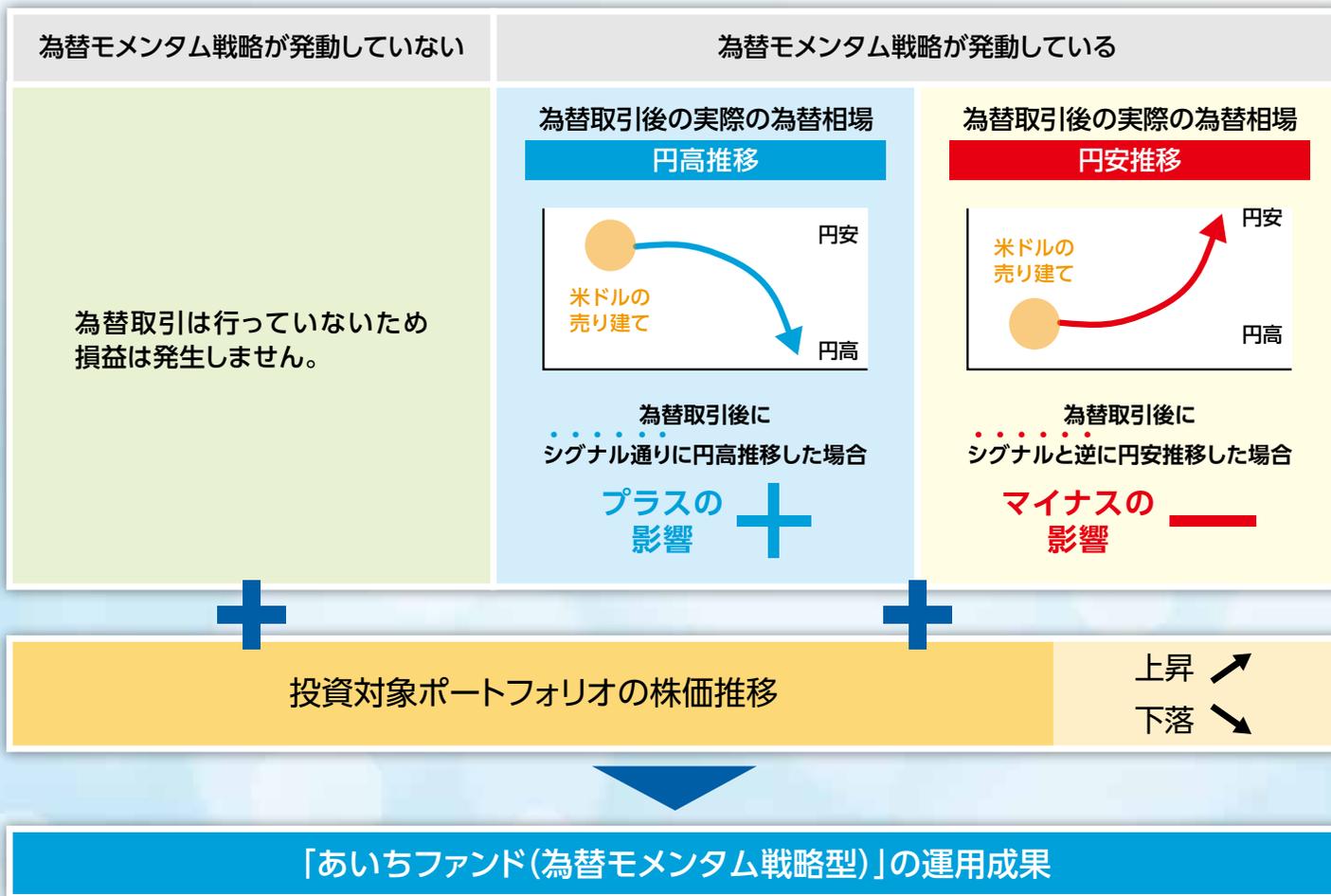
②円安局面に転換すると判断した場合
 保有している米ドル売り/円買いのポジション全額について、為替買戻し(米ドル買い)の取引を行います。(左図:②円安シグナル)

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

為替モメンタム戦略について②

為替モメンタム戦略は為替が円高局面にあると判断した場合、米ドル売りによる為替取引を行い円高局面における株価下落の損失を軽減することを目指しますが、実際の為替相場がシグナルのとおりには推移しない時には期待する効果が得られず、損失を被る場合があります。

為替モメンタム戦略と為替変動が当ファンドの運用成果へ与える影響



! 当ファンドのねらい

円高局面において株価が下落傾向にある場合、為替モメンタム戦略を発動していると、株価下落による損失を軽減する効果が期待できます。

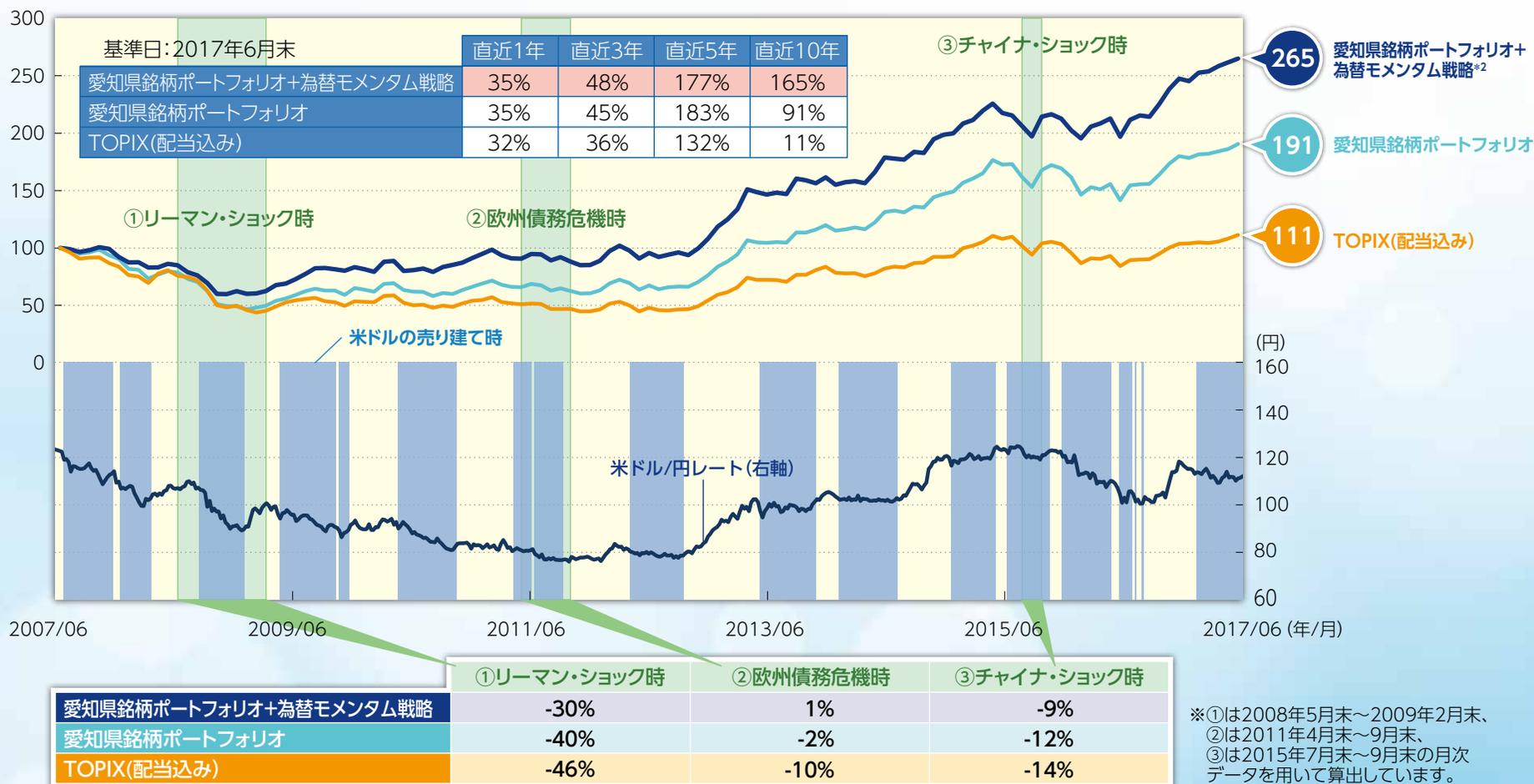
当ファンド		
株の損益	為替の損益 (戦略効果)	ファンドの損益
-	+	+
軽減効果 ↑		

一般的な日本株ファンド		
株の損益	為替の損益	ファンドの損益
-	-	-
なし		
軽減効果なし		

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

(ご参考) 為替モメンタム戦略を用いた愛知県銘柄の推移

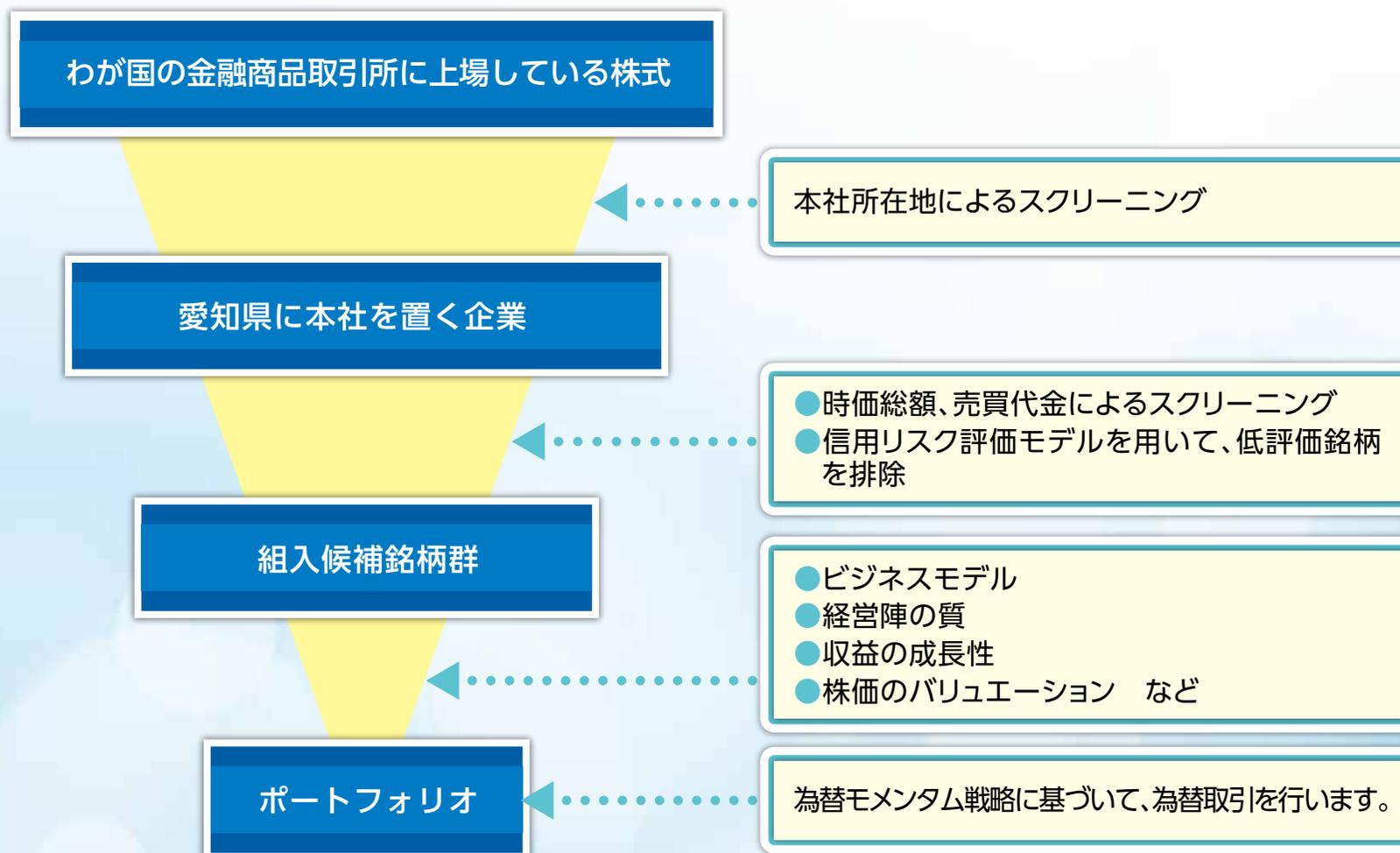
当ファンドで用いる為替モメンタム戦略の効果と、愛知県銘柄ポートフォリオ*1のパフォーマンスを組み合わせたシミュレーションでは、リーマン・ショック時などのリスク回避等による円高局面での米ドルの売り建てが有効に機能しており、パフォーマンスの安定に寄与しています。



*1組入比率を1銘柄5%を上限として愛知県銘柄全銘柄でポートフォリオを構築(時価総額基準)
 *2為替モメンタム戦略では、為替取引によって売り建てる米ドルの全額と株式の評価額が日次で同程度となるよう調整して算出
 ※期間:2007年6月末～2017年6月末(月次)、ただし米ドルの売り建ておよび米ドル/円レートについては週次
 ※愛知県銘柄を2007年6月末より保有していたと仮定して算出し、毎年6月末にリバランスを実施。売買コストおよび信託報酬については考慮していません。
 ※TOPIX(配当込み)は、愛知県銘柄と市場全体との値動きの違いを示すために表示したものであり、当ファンドのベンチマーク等ではありません。
 出所:日経ポートフォリオ・マスター、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、組入比率を1銘柄5%を上限として愛知県に本社のある企業の銘柄をすべて保有していたと仮定した場合のシミュレーションであり、実際の運用成果ではありません。当ファンドは上記とは異なりアクティブ運用であるため、愛知県銘柄ポートフォリオによるシミュレーションとは、運用成果は異なります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの構築プロセス



※2017年7月末時点のものであり、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

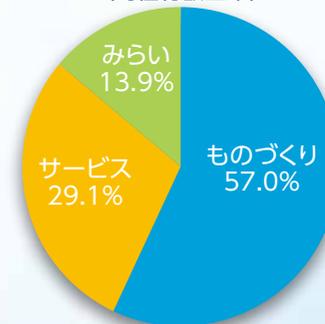
参考ポートフォリオの概要(2017年7月末時点)



参考ポートフォリオは、これから運用を開始する当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。
 参考ポートフォリオは、当ファンドの運用方針に基づいて2017年7月末時点で作成したものです。実際のポートフォリオや運用実績ではありませんのであくまでご参考としてお考えください。特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



銘柄カテゴリー比率
(時価総額基準)



※上記比率は、小数点2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

組入銘柄

銘柄カテゴリー	銘柄名	業種	組入比率(%)
ものづくり	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0
	アイシン精機	輸送用機器	5.0
	マキタ	機械	5.0
サービス	東海旅客鉄道	陸運業	5.0
	豊田通商	卸売業	4.0
	中部電力	電気・ガス業	4.0
みらい	ホシザキ	機械	3.9
	朝日インテック	精密機器	2.4
	スギホールディングス	小売業	1.6

組入上位10業種

順位	業種	組入比率(%)
1	輸送用機器	24.8
2	機械	16.4
3	ガラス・土石製品	8.4
4	サービス業	8.2
5	陸運業	8.1
6	卸売業	7.7
7	電気・ガス業	5.9
8	電気機器	5.4
9	小売業	4.3
10	精密機器	2.4

※組入比率は、参考ポートフォリオ全体を100%として算出しています。
 ※業種は東証33業種分類によるものです。



日本・アジアNo.1の資産規模を誇る資産運用会社として 最高水準の運用サービスの提供をめざします。

アセットマネジメントOneは、2016年10月にDIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行(資産運用部門)、みずほ投信投資顧問および新光投信の4社が統合し、発足しました。

国内系資産運用会社の運用資産残高ランキング

単位:兆円

順位	社名	運用資産残高	
1	アセットマネジメントOne	54.7	(40.9)
2	野村アセットマネジメント	41.7	(13.4)
3	日興アセットマネジメント	17.4	(4.3)
4	大和証券投資信託委託	15.7	(0.5)
5	三菱UFJ国際投信	12.9	(0.4)
6	三井住友アセットマネジメント	11.9	(6.1)
7	ニッセイアセットマネジメント	10.5	(4.3)
8	三井住友トラスト・アセットマネジメント	9.2	(0.0)
9	大和住銀投信投資顧問	6.5	(3.1)
10	東京海上アセットマネジメント	6.3	(4.3)

※2016年12月末時点、時価ベース

※信託銀行を除きます。

※括弧内の数値は運用資産残高のうち、年金残高等を表します。

出所:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドの投資リスク



当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、当ファンドは、為替取引を行うことにより、為替変動の影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
投資地域集中リスク	当ファンドは、愛知県に本社のある企業に投資対象を限定するファンドです。したがって、投資対象となる銘柄・業種が限定され、投資対象銘柄の時価総額割合にも大きな偏りが生じる可能性があるため、当ファンドの基準価額の値動きと、わが国の株式市場全体の値動きが大きく異なる場合があります。また、投資対象地域（愛知県）が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動します。当ファンドは、円高局面と判断された場合、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドルを売り予約し、円を買い予約する為替取引を行いますので、円の対米ドルでの為替変動の影響を大きく受けます。当該取引下において、円安・米ドル高になった場合には基準価額が下落する要因となります。また、為替取引においては、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ



お申込みメモ (ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間	当初申込期間：2017年9月25日～2017年10月23日 継続申込期間：2017年10月24日以降
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口=1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2022年8月2日まで(2017年10月24日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月および8月の各2日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用



お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時			
購入時手数料	購入価額に、 3.24% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。※くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時			
換金時手数料	ありません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5552% (税抜1.44%)		
	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更になることがあります。

委託会社その他関係法人の概要／ご留意事項等



委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

【指数の著作権等】東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株)東京証券取引所が所有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。また、為替取引を行うことにより、為替変動の影響も受けます。このため、投資者のみならず投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみならずに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

